

2014年1月9日 全4頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

オリンピックの経済効果とビジネスチャンス

コンサルティング・ソリューション第一部

主任コンサルタント

米川 誠

[要約]

- 2020年の夏季五輪が東京で開催されることが決まった。開催決定直後の建設・不動産関連株価は急騰し、早速経済効果に注目が集まっており、東京都を始め、民間機関からも独自の経済効果が算出されている。
- 五輪の開催は、国内の幅広い産業に効果をもたらすと考えられるが、その出現時期は大きく、①開催前、②開催中、③開催後の3つのフェーズに分けられる。ビジネスチャンスを考える上では、自社の事業にどのフェーズにおいて力を入れることがもっとも効果的かをよく考える必要がある。
- 例えば、五輪開催前の時期は、建設・不動産等インフラ関係業、ソフト面では広告業にチャンスがありそうである。開催期間中は警備業、通訳業、会場設営に関する業界等やホテル業、飲食業、小売業、航空・鉄道等の交通事業者、旅行代理店等に多くの効果が及びそうである。
- 大会開催後にキーとなるのは観光である。また五輪レガシー（遺産）とも呼ぶべき選手村や競技関連施設跡地が残されることから、これらを民間が有効に活かして開発することができれば、大きなビジネスチャンスとなろう。
- 五輪開催はこれらの業界にとって、自社の魅力を世界中にアピールする絶好の機会である。五輪後の持続的な成長に向けて、官民一体となった取り組みを続けることが重要である。

2020年の夏季五輪が東京で開催されることが決まった。開催決定直後の建設・不動産関連株価は急騰し、早速経済効果に注目が集まっている。東京都は産業連関表を用いて、大会関連施設整備、大会運営費や観客等の消費支出、関連グッズやテレビの購入費等による経済波及効果を2013年～2020年で約2兆9,600億円、雇用誘発数を約152,000人と推計している。民間機関からは独自の経済効果を算出しているところもあり、その数字は数十兆円から百兆円を超えるものまでさまざまである。これらの違いは主に前提条件の違いによるものであるが、こうした効果を算出するにあたっては、大会前から整備することが決まっている道路や鉄道等のインフラ整備費には留意すべきであろう。

さて、五輪の開催は、国内の幅広い産業に効果をもたらすと考えられるが、その出現時期は大きく、①開催前、②開催中、③開催後の3つのフェーズに分けられる。産業によっては、特定のフェーズのみに効果の出現が考えられるものもあれば、2つ以上のフェーズにまたがって出現するものも考えられる。例えば、観光業は開催前よりもむしろ、開催中や開催後に力を入れたほうが効果的かもしれない。ビジネスチャンスを考える上では、自社の事業にどのフェーズにおいて力を入れることがもっとも効果的かをよく考える必要がある。以下では、フェーズごとにどのような産業に影響が及びそうか考えてみたい。

まず五輪開催前の時期であるが、東京都資料によると、五輪関連施設として新国立競技場や選手村等の整備に総額4,554億円の投入が計画されていることから、**建設・不動産等のインフラ関係業**にチャンスがありそうである。ただし東京都が公言しているように、過去の五輪に比べ湾岸地区の既存施設を中心としたコンパクトな大会とすることから¹、施設整備のみでは大きな恩恵は受けないかもしれない。五輪開催によって東京、特に湾岸地区のインフラ等が整備されることによって資産価格の上昇が期待できるのであれば、建設・不動産は五輪開催後も長期にわたってビジネスチャンスが生じるかもしれない。建設部門では、震災復興と相まって、労働者不足や資材価格上昇に伴うコスト上昇への対応が今後の課題となろう。また、ソフト面からは開催が近づくにつれ五輪に関連した広告が増加すると思われるので、**広告業**にも大きな恩恵が及びそうである。

¹ 例えば、北京五輪では4兆4,800億円、ロンドン五輪では、1兆3,500億円が施設整備に使われた。

図表 五輪会場の施設整備費

会場名	競技	建設工事費 総額(億円)	状況
新国立競技場	陸上、サッカー、ラグビー	1,338	新規
選手村	—	1,057	新規
オリンピックアクアティクスセンター	水泳	397	新規
ウォーターポロアリーナ	〃		仮設
夢の島ユースプラザアリーナ	バドミントン、バスケットボール	369	新規
武蔵野の森総合スポーツ施設	近代五種等	256	新規
有明アリーナ	バレーボール	177	新規
メディア村(IBC/MPC)	—	177	仮設
若洲オリンピックマリーナ	セーリング	100	新規
海の森水上競技場	カヌー、スプリント	89	新規
有明体操競技場	体操	89	仮設
有明BMXコース、有明ベドドーム	自転車競技	65	仮設
その他施設	—	232	新規、仮設
既存施設(日本武道館等)の改修	—	208	改修
合計		4,554	

(出典)2020 東京オリンピック・パラリンピック招致委員会「立候補ファイル」より大和総研作成

開催期間中は直接的には警備業、通訳業、会場設営に関する業界等が恩恵を受けそうである。その他に国内外から多くの選手や大会関係者、観客が日本を訪れるので、ホテル業や飲食業、小売業、航空・鉄道等の交通事業者、旅行代理店等に多くの効果が及びそうである。ここで重要なことは、訪れた大会関係者や観客に大会終了後も再度日本を訪問したいと思ってもらうことである。そのためには開催前から、「おもてなし」の精神を持って迎える準備を入念に行っておくことが必要である。また五輪に触発され、スポーツを始める人が増えれば、大会開催前後に渡ってスポーツ用品の売上が伸びる可能性がある。

大会開催後にキーとなるのは観光である。開催前から開催中にわたっては世界中に「TOKYO」の名前が連呼されるので、東京の認知度は世界的に飛躍することが予想される²。これを活かして開催後も日本に海外から観光客を呼び続けることは日本の観光業や観光に関連した業界にとって、開催後も大きなビジネスチャンスとなり続ける。東京だけでなく、地方の魅力もうまくアピールすることができれば、地方にもその効果は及ぶ。

これまでの五輪では大会開催後は五輪バブルがはじけ、景気が落ち込むケースが多かった。今回はこれまでに比べコンパクトな大会となるため、大きな景気の落ち込みはないよ

² 例えば、「世界の都市総合ランキング」(森記念財団)によると、2008年時点では、ロンドン2位、北京28位であったが、ロンドンは2013年は1位、北京は14位に上昇している。

うに思うが、開催後も持続的な成長を維持するには観光客、ビジネス客、MICE³等の誘致への取り組みが重要となろう。

また、五輪開催後は五輪レガシー（遺産）とも呼ぶべき選手村や競技関連施設跡地が残される。これらを民間が有効に活かして開発することができれば、大きなビジネスチャンスとなろう。例えば、高度な環境技術や高齢化に対応したバリアフリーを備えた居住施設や利便性の高い公共交通の整備をすることがあげられよう。

以上、五輪開催に伴う、開催前から開催期間中、開催後にわたって、効果が及びそうな主な業界について述べた。五輪開催はこれらの業界にとって、自社の魅力を世界中にアピールする絶好の機会である。特に観光については幸いにもアジアの所得水準の上昇や円安、空港拡張や LCC⁴の就航増加等に伴い、目下、訪日外国人は増加傾向にある。この追い風を活かし、五輪後の持続的な成長に向けて、官民一体となった取り組みを続けることが重要である。

³ MICE : MICE とは、Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態を指す。

⁴ LCC : LCC とはローコストキャリア(Low Cost Carrier)の頭文字で、格安航空会社のことを指す。LCC は効率化の向上によって低い運航費用を実現し、低価格かつサービスが簡素化された航空輸送サービスを提供する。